

諸外国の防衛政策など

第3章

第1節 米国

1 安全保障・国防政策

2022年10月、米国は国家安全保障戦略¹ (NSS) を発表し、中露との「大国間の地政学的競争」と気候変動などの国境を越えた問題である「共通の課題」という2つの戦略的課題に直面しているとの認識を示した。戦略的課題に対応するためには、米国の強さの源泉である国力への投資を重視するとともに、同盟・パートナーシップを米国の最も重要な戦略的資産と位置づけて、同盟国に対しても、抑止力を強化するために必要な能力への投資を求めていく姿勢を示している。中国やロシアなどによる侵略を抑止することに重大な関心があるとし、新たな戦略を推進する競争相手に対して、通常戦力と核抑止力だけに頼るのは十分ではないとの認識に基づき、米国内の各機関や同盟国などの能力の統合により、侵略行為の抑止に最大の効果を発揮する統合抑止 (Integrated Deterrence²) を推進する考えを示している。

また、同月には国防省が国家防衛戦略 (NDS) を発表し、抑止力を強化するため、米国本土防衛や戦略的攻撃の抑止などの国防省が追求すべき主要な防衛優先事項を掲げ、統合抑止などを推進する考えを示した。そのうえで米国単独では複雑で相互に関連した課題に対処できないとし、互恵的な同盟・パートナーシップは、米国にとって世界戦略上の最大の優位性であり、NDSの重心であるとの認識を示している。

NSSにおいては、中国が米国にとって最も重大な地政学的挑戦であり、国際秩序を再構築する意図とそれを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力をあわせ持つ唯

一の競争相手として位置づけ、効果的に競争する一方、ロシアを国際システムに対する直接的な脅威として抑制していく考えが示されている。NDSにおいても、中国は今後数十年間の最も重要な戦略的競争相手で、米国の安全保障に対する最も包括的で深刻な挑戦であるとし、「対応を絶えず迫ってくる挑戦 (pacing challenge)」と位置づけて、抑止力を維持・強化するため、国防省は迅速に行動するとして、バイデン政権が中国の課題に最優先で取り組む姿勢が示されている。

米国は、中国との関係で人権問題への対応に取り組んでおり、2022年6月にはウイグル強制労働防止法が施行され、強制労働によるものではないことを企業が証明しない限り、新疆ウイグル自治区で生産された全ての製品の輸入が禁止されている。また、経済安全保障関連の取組として、同年5月に米国の主導により立ち上げられたインド太平洋経済枠組み³ (IPEF) のもと、サプライチェーンの強靱化を目指すIPEFサプライチェーン協定が本年2月に発効している。同月に実施された日米豪印 (クアッド) 首脳会合においても、重要技術サプライチェーンの原則に関する共通声明を発表し、地域への様々なりスクに対する強靱性を向上させるための協力を推進していくとしている。

ロシアについては、国際秩序の主要な要素を覆すという目標を掲げ、帝国主義的な外交政策を選択しているとして、自由で開かれた国際システムに対する直接的かつ持続的な脅威であり、世界的な混乱と不安の原因となっ

1 国家安全保障戦略 (NSS) と国家防衛戦略 (NDS) はともに、法律により一定期間での議会への提出が定められている。NSSは、新たな大統領の就任から150日以内に、NDSは、大統領選挙後に新たな国防長官を指名した場合には、上院による指名承認後、可能な限り速やかに議会に報告書を提出することが合衆国法典第50編と同第10編でそれぞれ定められている。

2 領域間の統合や同盟国との統合などの能力のシームレスな組み合わせにより、敵対者に、敵対的な活動のコストがその利益を上回ると確信させることにより侵略を抑止するアプローチ。

3 経済の強靱性、持続可能性、包摂性、経済成長、公平性、競争力を高めることを目的とした枠組みで、インド太平洋地域の米国、オーストラリア、ブルネイ、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの13カ国で開始され、現在はフィジーを加えた14カ国が参加。

ているが、中国のような全般的な能力を備えてはいないと評価している。そのうえで、米国は中国に対する永続的な競争力の維持を優先させる一方で、依然として非常に危険なロシアを抑制するとの考えを示した。また、ロシアによるウクライナ侵略は、戦略的失敗として、日本や中国、インドといった他のアジアの大国との関係で、ロシアの地位を著しく低下させたと評価する一方、米国はNATO同盟国とともに防衛と抑止を強化し、フィンランドとスウェーデンをNATOに迎えることは、NATOの安全保障と能力を向上させると評価している。

北朝鮮との関係については、2021年4月に対北朝鮮政策見直しの完了を発表し、「朝鮮半島の完全非核化」を目標として、「調整された、現実的なアプローチ」により北朝鮮との外交を進める考えを示している。また、北朝鮮への対応のあらゆる段階で韓国や日本といった同盟国やパートナーと協議して検討を進める意向を明らかにしている。

中東に関しては、地域の安定化を望む米国の仲介により、イスラエルとサウジアラビアの関係正常化交渉が進められていたが、2023年10月にハマスを含むパレスチナ武装勢力がイスラエルに対する軍事作戦を実施し、イスラエルはこれに対して、パレスチナ自治区のガザ地区における大規模な軍事作戦を開始した。イスラエルはハマスの壊滅やガザ地区の非武装化などの目的を達成するまで、ガザ地区における戦闘を継続する考えを表明しており、今後の中東情勢に与える影響にかんがみて、戦闘の動向が注目される。また、イランとの関係では、ランプ前政権が2018年5月に離脱した核合意の再建に向けての交渉を行っていたが、交渉妥結には至っておらず、両国の関係に改善は見られていない。

バイデン政権は、国際協調を基軸とした対外政策の方向性を示し、同盟国やパートナーと緊密に協力して対応していくとの考えを示しているが、具体的な動きとして、共通のビジョンを持つ民主主義パートナーである日米豪印（クアッド）での取組があり、2023年5月に広島で行われた日米豪印首脳会合では、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けて、気候変動や新興技術などの分野での協力を具体化する内容が発表された。また、インド太平洋地域における外交、安全保障、防衛の協力を深めることを目的として2021年9月に設立された豪英米3か国による安全保障協力枠組みであるAUKUS（オーカス）についても、2023年3月に首脳会

Australia - United Kingdom - United States



G7広島サミット開催時における日米豪印首脳会合（2023年5月）
【首相官邸HP】

談が行われ、2030年代初頭に豪州が米国のバージニア級原子力潜水艦を3隻取得することや3か国で新たな原子力潜水艦を共同開発することなどが発表された。

参照 6節1項（オーストラリア）

国内政治の面では、大統領選挙が2024年11月に予定されており、その結果が今後の米国の安全保障・国防政策、特にインド太平洋地域にかかわる政策にどのような影響を与えるのか注目される。

1 安全保障認識

NSSにおいては、自由で開かれ、安全で繁栄した世界を追求するうえで、最も差し迫った戦略的課題は、権威主義的統治と修正主義的外交政策を重ねる大国からもたらされているとして、これからの10年間は、中国との競争の条件を設定するとともに、ロシアがもたらす差し迫った脅威に対処し、共通の課題、とりわけ気候変動やパンデミックなどに対処するための努力において、決定的な意味を持つとの認識が示された。中国は、インド太平洋地域における米国の同盟と安全保障上のパートナーシップを弱体化させようとし、経済的影響力や人民解放軍の強大化などを利用して、近隣諸国を威圧しその利益を脅かす試みを行っているとして、このような中国の威圧的でますます攻撃的になっている取組が米国の安全保障に対する最も包括的で深刻な挑戦と位置づけている。一方、ウクライナ侵略など差し迫った脅威をもたらすロシアに対しては、同盟国などと侵略を強力に抑止する考えを示している。北朝鮮は、米国本土や東アジアへの脅威となる核・ミサイル能力の拡大を継続している持続的

脅威とし、イランはテロ集団の支援や悪意のあるサイバー作戦により中東の安定をさらに損ねているとの見方を表明している。また、これらの競争相手は、グレーゾーンにおける活動を用いて、敵対的な現状変更を試みているとの認識を示している。

2 安全保障・国防戦略

NSSにおいては、自由で開かれ、安全で繁栄した国際秩序を実現するためには、①国内の力への投資、②強力な国家連合の構築、③米軍の近代化・強化という3つの方向性を示し、その方向性を達成するための具体的なアプローチとして、①外交・国内政策の分断解消、②同盟・パートナーシップ、③地政学的課題認識、④その他地域への関与、⑤新たな経済的変化への対応、⑥国際的な協力の維持・拡大という6つの柱を提示した。そのうえで、米国の強さの源泉である国内の力への投資を重視するとし、同盟・パートナーシップを米国の最も重要な戦略的資産と位置づけて、戦略的課題に対処する方針を示している。また、気候変動などの国境を越えた課題である「共通の課題」に対しては、建設的に取り組む意思のある非民主主義国とも協力する考えが表明されている。

NDSでは、安定して開かれた国際システムと国防のコミットメントを支えるため、①米国本土防衛、②戦略的攻撃の抑止、③侵略の抑止・紛争に勝利する準備、④抗たん性のある戦力・防衛エコシステムの構築という4つの防衛優先事項を掲げ、①統合抑止、②(国防省の)活動、③永続的な優位性の構築という3つの手段を通じて、防衛優先事項の取組を推進する考えを示している。侵略の抑止・紛争に勝利する準備では、インド太平洋地域における中国の課題が最優先で、次に欧州におけるロシアの課題を優先する方針を示しており、今後、米国がどのようにこれらの課題に対応していくのか注目される。

3 インド太平洋地域への関与

NSSにおいては、日本を含むインド太平洋地域の同盟国とのパートナーシップを深化させるとともに、クアッ

ドやAUKUSなどの多国間枠組みを通じて、FOIPを推進する姿勢を示している。わが国との関係では、尖閣諸島も含め、日米安全保障条約下での日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを再確認する考えが示されている。また、東南アジアと太平洋諸島地域にも重点を置くとし、地域外交、開発、経済的な関与を拡大すると表明した。世界最大の民主主義国かつ主要防衛パートナーであるインドとの関係では、FOIPのため、2国間と多国間で協力するとし、インドも含む南アジアの地域パートナーとともに気候変動や中国の威圧的な行動に対応し、インド洋地域全体の繁栄と経済的な連結を促進する考えが示されている。

2022年2月に発表されたインド太平洋戦略では、中国からの増大する課題に直面しているインド太平洋地域を最重視する姿勢を明確に示し、米国は同盟国やパートナーと協力してFOIPの推進や地域の安全保障の強化などに取り組むことを明らかにしている。

中国の海洋進出をめぐる問題に関して、国防省は2020年7月、中国が南シナ海で軍事演習を実施する決定をしたことに対して懸念を表明した後、およそ6年ぶりに2個空母打撃群を南シナ海に展開して演習を実施し、それ以降も地域の同盟国などに米国がFOIPの推進に尽力していることを示し続けるためにこの地域における空母打撃群の活動を継続している。2022年1月には、国務省が南シナ海における中国の海洋権益に関する主張を国際法に照らして検討した報告書を公表し、南シナ海の大部分に及ぶ中国の主張は不法であり、海洋における法の支配を深刻に損なう旨を指摘した。また、2023年5月に行われた米比首脳会談では、南シナ海を含む太平洋において、フィリピンに対する武力攻撃が発生した際の米比相互防衛条約の適用を再確認し、同月には、同盟の協力を近代化する際の指針となる米比二国間防衛ガイドラインが初めて策定・公表された。

インド太平洋地域におけるプレゼンス強化をめぐる動きとして、分散型海洋作戦⁴(DMO)を推進する海軍は、2019年12月、F-35B戦闘機を含む艦載機の運用能力を強化した強襲揚陸艦「アメリカ」を佐世保に配備し、グアムでは2020年1月、MQ-4C無人海洋偵察機(トライトン)が初展開している。迅速な戦闘運用⁵(ACE)を推

Agile Combat Employment

4 各アセットを分散し、ネットワークを介して統合することにより、圧倒的な戦闘力を集結させる作戦構想。

5 空軍戦力を分散配備し、分散配備された場所から迅速に展開する作戦構想。

進する空軍は、インド太平洋地域において、戦闘機や無人機を用いたACE訓練を実施している。さらに、マルチドメイン作戦構想を推進する陸軍は、人間の認知面を含むすべての領域などにおいて作戦を同時並行的に実施するマルチドメイン任務部隊⁶のハワイへの配備を2022年9月に発表し、機動展開前進基地作戦⁷ (EABO) を推進する海兵隊はEABOを実行する能力を保有する海兵沿岸連隊 (MLR) を同年3月、ハワイに初めて配備した。沖繩に所在する第12海兵連隊は2025年までに第12海兵沿岸連隊に改編される予定であり、その取組の一環として、2023年11月に部隊の名称変更が行われた。このほか、米軍は、2018年3月には、空母「カール・ヴィンソン」を米空母として40年以上ぶりにベトナムに寄港させており、2020年3月にも空母「セオドア・ルーズベルト」をベトナムに寄港させている。また、2023年には、約40年ぶりの韓国寄港となった戦略原子力潜水艦をはじめとする、各種米戦略アセットが朝鮮半島周辺に頻繁に展開⁸している。

米国は、FOIPへのコミットメントを示すとして、引き続き南シナ海における「航行の自由作戦」を実施するとともに、米海軍艦船と航空機による台湾海峡の通過を実施しており、今後も「航行の自由作戦」を継続する考えを明らかにしている。

また、2023年9月には、米・太平洋島嶼国サミットを開催し、島嶼国とのパートナーシップを強化する取組を発表するなど、近年中国が影響力の拡大を企図している同地域への米国の関与を拡大する姿勢が見られる。

米国は、以上のような地域に対する姿勢のもと、FOIPというビジョンに基づく取組を引き続き進めていくと考えられる。

一方、北朝鮮をめぐるっては、2018年6月に行われた史上初の米朝首脳会談以降、米朝間で交渉が行われたが、北朝鮮の大量破壊兵器・ミサイルの廃棄に具体的な進展は見られない。この会談を受け、米韓は定例の米韓合同軍事演習について、中止や規模縮小などの措置を講じた。こうした米韓演習について、シャナハン国防長官代行(当時)は、米韓の軍事活動の緊密な連携が外交的取組を

引き続き後押しするとしつつ、米韓連合軍の連合防衛態勢を引き続き確保するとともに、確固たる軍事的即応性を維持するとして、在韓米軍を維持する姿勢を明確にしていた。2022年5月に厳しい対北朝鮮姿勢を示す韓国^{ユンソンニョル}の尹錫悦政権が発足して以降、米韓両国は演習の範囲や規模を拡大してきているが、こうした状況の中で北朝鮮の金正恩^{キムジョンウン}国務委員長は、米国の目的は「わが政権をいつでも崩壊させようとする事」であるとし、米国を長期的に牽制するため「絶対に核を放棄することはできない」と表明したと報じられるなど、反発を強めている。

NSSにおいては、北朝鮮の大量破壊兵器とミサイルの脅威に直面して拡大抑止を強化しつつ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて具体的な進展を図るために、北朝鮮との持続的な外交を模索するとしている。また、NDSでは、核・ミサイル能力の拡大を継続し、同盟国との間にくさびを打ち込む試みをしている北朝鮮に対し、米軍の前方展開態勢や核抑止力を通じて、攻撃を抑止する考えを示している。現時点において北朝鮮の大量破壊兵器・ミサイルの廃棄に具体的な進展は見られていないが、今後米国がどのように北朝鮮政策を進めるのか注目される。

☐ 参照 4節1項5(1) (米国との関係)

4 国防分野におけるイノベーション

2021年2月の国防省におけるバイデン大統領の演説において、新興技術のもたらす危険性と機会に対処し、サイバー空間における能力を強化し、深海から宇宙に至るまでの新時代の競争を主導するとして、国防政策における技術の重要性が強調されている。また、NDSにおいて、永続的な優位性を構築するための方策の一つとして、研究機関、民間企業、政府機関の相互連携を通じて装備品を開発するイノベーションのエコシステムの構築を支援する考えを示し、指向性エネルギーやサイバーなどを含む高度な能力の研究開発を促進するとともに、バイオテクノロジーや量子科学における機会を創出する考えを表明するなど、本分野における取組が注目される。

6 全ての領域(陸海空、宇宙、サイバー、電磁波、認識面も含めた情報環境など)において作戦を実施することを通じて、敵の接近阻止/領域拒否(A2/AD)の打破を目指す作戦構想である「マルチドメイン作戦構想」を前方で実行することを任務とした陸軍部隊。

7 敵の火力圏内において迅速に分散展開し、一時的な拠点を設置することにより前線での作戦を実行する作戦構想。

8 韓国政府高官は米戦略アセットの朝鮮半島周辺への展開について、2023年は17回であり、2022年の5回から大幅に増加したとしている。

5 核・ミサイル防衛政策

2022年10月、国防省は、各戦略を確実に連携させるため、これまで個別に発表してきた核態勢の見直し(NPR)とミサイル防衛見直し(MDR)をNDSと同日に発表した。

NPRでは、中国を「対応を絶えず迫ってくる挑戦」と位置づけて、核抑止力を評価する上でより重要な要素になっているとして、2030年代には、ロシアに続いて中国も核大国となる考えを示し、史上初めて2つの核大国に直面することになると評価している。ロシアは戦略上、核兵器を重視し、核戦力の近代化と拡張を続け、修正主義的安全保障政策を支えるために核兵器を振りかざし、米国や同盟国などにとって永続的な存立にかかわる脅威との認識を示しつつ、敗北を避けるための限定的な核使用の可能性にも言及している。北朝鮮については、中露ほどのライバルではないが、核や弾道ミサイルに加えて、化学兵器を含む非核兵器能力の拡大にも取り組む持続的な脅威であり、朝鮮半島での危機や紛争は、多くの核武装した主体を巻き込む可能性があることから、より広範な紛争の危険性を高めると評価している。

このような核をめぐる情勢認識を示したうえで、核兵器の役割低減を米国の目標とし、核のリスクを削減するため、他の核保有国との関与を追求し続ける考えを表明した。米国の核兵器の役割として、①戦略的攻撃の抑止、②同盟国・パートナーに対する保証、③抑止が破れた場合における米国の目標達成を掲げ、トランプ政権期の2018年に発表されたNPRにおいて核兵器の役割の一つとして掲げられた「将来の不確実性に対するヘッジ」は、今回、役割として除外されている。また、宣言的政策として、核兵器の基本的な役割は、敵の核攻撃を抑止することであり、極限の状況下においてのみ核兵器の使用を検討するとし、「先行不使用」と「唯一の目的」を含めた宣言的政策については検討したが、米国、同盟国・パートナーに戦略レベルの損害を与えうる、相手側の非核能力を踏まえれば、このような政策は許容できないリスクをもたらすと判断して採用しないものの、「唯一の目的」への移行目標は保持するとの考えを示した。

米国の核抑止戦略は、敵対者に合わせた戦略が必要との認識のもと、対中国では柔軟な抑止戦略・戦力態勢を維持する一方、対ロシアでは大規模攻撃と地域の限定的な攻撃を抑止するため、近代化した核の3本柱⁹を配備し、柔軟に調整可能な核戦力により、核の3本柱を補強すると言及した。近代化された3本柱を維持することにより、いかなる戦略攻撃にも耐え、必要に応じて抑止戦略を調整し、拡大抑止のコミットメントを支え同盟国に保証を与えることが可能になるとして、核抑止力に空白が生じないように、多くの兵器が設計寿命を越えている3本柱の換装計画を推進する考えを示した。柔軟に調整可能な核戦力として、現在運用中の低出力核弾頭搭載潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)は維持するが、前回のNPRで示された海洋発射型核搭載巡航ミサイル計画は中止を表明した。また、NATOの核任務を支援するため、核・非核両用機(DCA)の役割をF-15E戦闘機からF-35A戦闘機に移行する計画を示している。

なお、ロシアとの間で締結していた中距離核戦力(INF)全廃条約について、ロシアが条約を遵守していないとして、2019年8月に米国は脱退し、同月に500km以上の飛距離を持つ通常弾頭仕様の地上発射型ミサイルの発射試験を実施するなど、この条約で発射試験や生産・保有が規制されていた中距離射程を有する通常弾頭搭載地上発射型ミサイルの開発を進めている。

また、2021年2月にロシアとの間で5年間の期限延長を合意した新戦略兵器削減条約(新START)について、2023年2月にプーチン大統領が年次教書演説において、履行の一時停止を発表したことから、今後の核軍備管理の動向が注目される。

MDRは、NDSで掲げられた統合抑止の構想を色濃く反映した内容になっており、米国を守り、攻撃を抑止するための最優先分野と位置づけるミサイル防衛は、敵の攻撃の利益を打ち消し、抑止が破れたとしても、被害を局限することに資するとの考えが示されている。また、グアムを含むあらゆる海外領土に対する攻撃は、米国に対する直接攻撃とみなすと宣言し、グアムはFOIPを維持するために欠かせない運用拠点であり、グアムの防衛は統合抑止の実現に資すると表明している。

9 核の3本柱は「ICBMミニットマンⅢ」、「SLBMトライデントⅡ D5搭載の戦略原子力潜水艦」、「核巡航ミサイル・核爆弾を搭載するB-52戦略爆撃機およびB-2戦略爆撃機」からなる。

6 2025会計年度予算

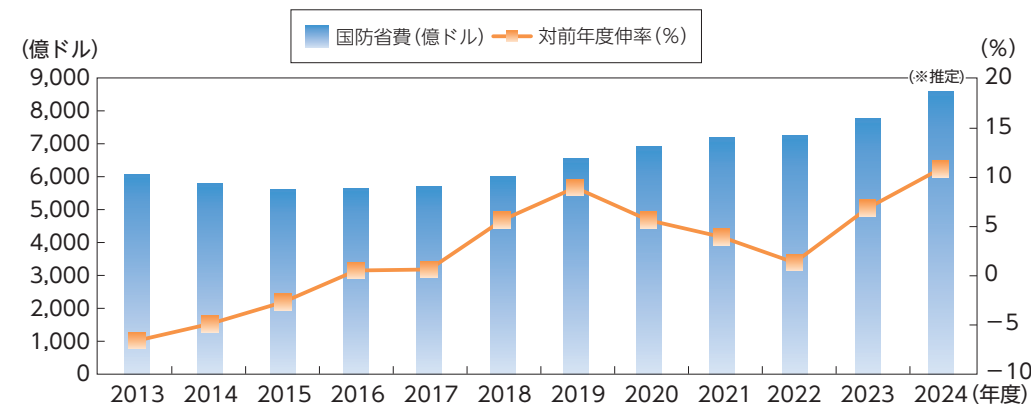
米国政府は、2024年3月に2025会計年度予算要求を
発表し、国防省予算要求額は前年度成立比約4%増とな
る約8,498億ドルを計上した。本予算について、国防省
は、中国によりもたらされるマルチドメインの挑戦への
対応や、戦略的攻撃の抑止などを優先する方針を示した
NDSの継続的な実施を支援する内容である旨説明して

いる。

そのうえで、インド太平洋地域における対中抑止を強
化するための太平洋抑止イニシアティブに99億ドルを
要求し、イノベーションや近代化の研究開発に1,432億
ドルを要求している。兵力規模では、前年度比約7,800
人減となる127万6,700人の確保、装備品の調達では、
F-35戦闘機68機の調達などの目標が示された。

参照 図表 I -3-1-1 (米国の国防省費の推移)

図表 I -3-1-1 米国の国防省費の推移



(注) 1 Historical Tables (Outlays)による国防省支出額
2 2024年度の数値は推定額

2 軍事態勢

1 全般

米軍の運用は、軍種ごとではなく、軍種横断的に編成
された統合軍 (Unified Combatant Command) の指
揮のもとで行われており、統合軍は、機能によって編成
された4つの機能統合軍と、地域によって編成された7
つの地域統合軍から構成されている。

陸上戦力は、陸軍約45万人、海兵隊約17万人を擁し、
ドイツ、韓国、日本などに戦力を前方展開している。

海上戦力は、艦艇約970隻 (うち潜水艦約70隻) 約
675万トンを擁し、西太平洋とインド洋に第7艦隊、東
太平洋に第3艦隊、南米とカリブ海に第4艦隊、米東海
岸、北大西洋、北極海に第2艦隊、東大西洋、地中海、ア
フリカに第6艦隊、ペルシャ湾、紅海、北西インド洋に

第5艦隊を展開している。

航空戦力は、空軍、海軍と海兵隊を合わせて作戦機約
3,300機を擁し、空母艦載機を洋上に展開するほか、ド
イツ、英国、日本、韓国などに戦術航空戦力の一部を前
方展開している。

核戦力を含む戦略攻撃兵器については、2011年2月
に発効した新STARTに基づく削減を進め、米国の配備
戦略弾頭¹⁰は1,419発、配備運搬手段は662発・機であ
ると公表した¹¹。

また、サイバー空間での脅威の増大に対処するため、
2018年5月、戦略軍の隷下にあったサイバー軍を統合
軍に格上げした。

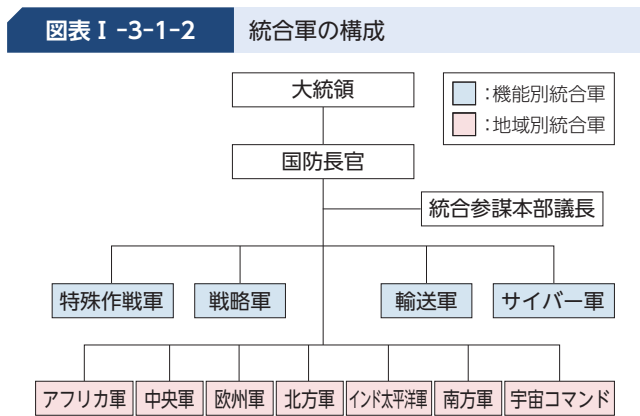
さらに、米国は2019年8月、地域別統合軍として宇
宙コマンドを創設するとともに、同年12月には6番目

10 配備済みのICBM、SLBMに搭載した弾頭、配備済みの戦略爆撃機に搭載した弾頭 (配備済みの戦略爆撃機は1つの弾頭としてカウント) が対象。

11 2023年5月1日現在の数値であるとしている。

の軍種として空軍省内に宇宙軍を創設している。

参照 図表 I -3-1-2 (統合軍の構成)



2 インド太平洋地域における現在の軍事態勢

太平洋国家である米国は、インド太平洋地域に陸・海・空軍、海兵隊、宇宙軍の統合軍であるインド太平洋軍を配置し、この地域の平和と安定のために、引き続き重要な役割を果たしている。インド太平洋軍は、最も広い地域を担当する地域統合軍であり、隷下には、統合部隊である在韓米軍や在日米軍などが存在している。

インド太平洋軍は、太平洋陸軍、太平洋艦隊、太平洋

海兵隊、太平洋空軍、インド太平洋宇宙軍などから構成されており、それらの司令部は全てハワイに置かれている。

太平洋陸軍は、ハワイの第25歩兵師団、在韓米軍の陸軍構成部隊である韓国の第8軍のほか、アラスカ陸軍などを隷下に置くほか、日本に第1軍団の前方司令部・在日米陸軍司令部など約2,400人を配置している¹²。

太平洋艦隊は、西太平洋とインド洋などを担当する第7艦隊、東太平洋やベーリング海などを担当する第3艦隊などを有している。このうち第7艦隊は、1個空母打撃群を中心に構成されており、日本とグアムを主要拠点として、領土、国民、シーレーン、同盟国その他米国の重要な国益を防衛することなどを任務とし、空母、水陸両用戦艦艇やイージス巡洋艦などを配備している。

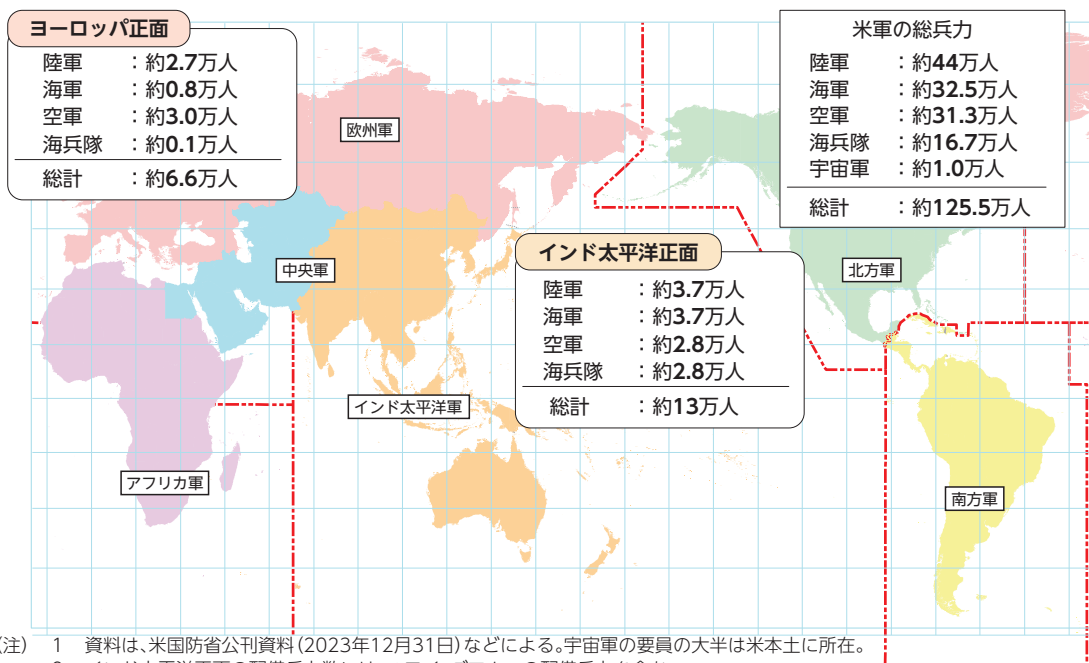
太平洋海兵隊は、米本土と日本にそれぞれ1個海兵機動展開部隊を配置している。このうち、日本には第3海兵師団やF-35B戦闘機などを配備する第1海兵航空団などに約2万人が展開しているほか、重装備などを積載した事前集積船を西太平洋に配備している。

太平洋空軍は3個空軍を有し、このうち、日本の第5空軍に3個航空団 (F-16戦闘機、C-130輸送機などを装備) を、韓国の第7空軍に2個航空団 (F-16戦闘機などを装備) を配備している。

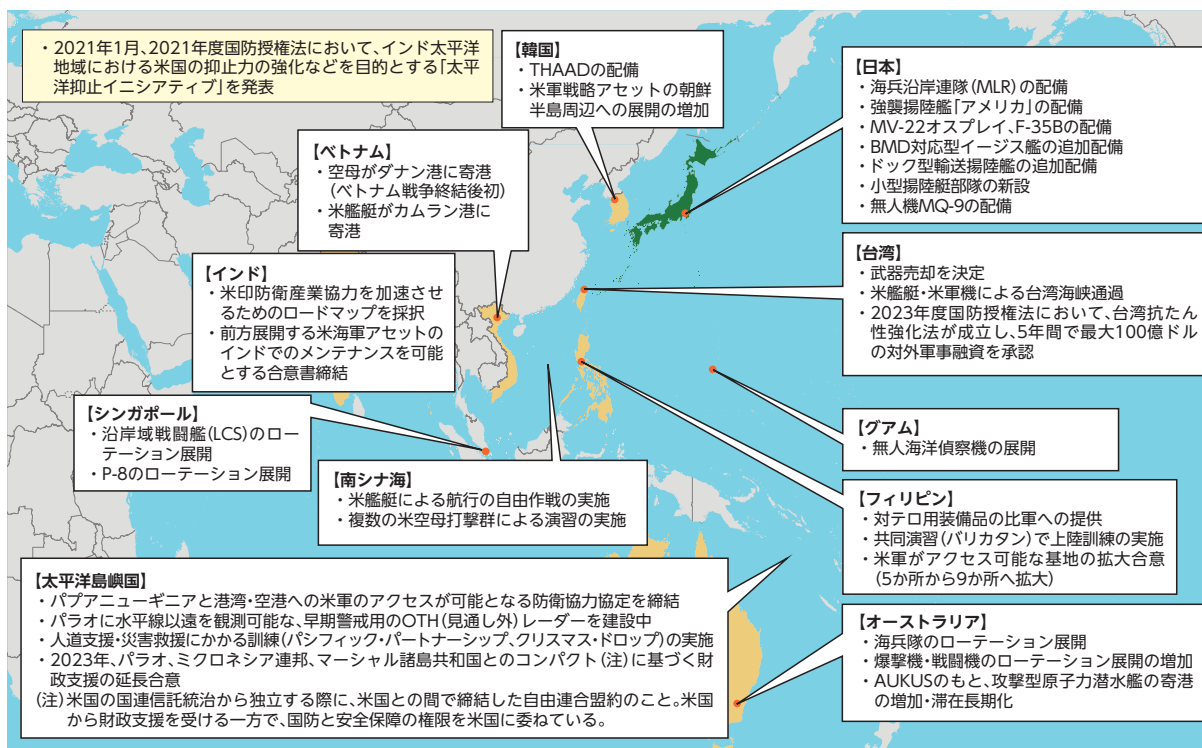
参照 図表 I -3-1-3 (米軍の配備状況)、図表 I -3-1-4 (インド太平洋地域への関与 (イメージ))

12 本項で用いられている米軍の兵力数は、米国防省公開資料 (2023年9月30日現在) による現役実員数であり、部隊運用状況に応じて変動しうる。

図表 I -3-1-3 米軍の配備状況



図表 I -3-1-4 インド太平洋地域への関与 (イメージ)



視点

三正面の対応を迫られる米国



防衛研究所 米欧ロシア研究室 きりどおり りょう 切通 亮 研究員

米国は2018年以降、1つの脅威の「打倒」とその他脅威の「抑止」が可能な戦力態勢を目指してきました。ジョー・バイデン政権もこの「打倒と抑止」の原則を引き継ぐとともに、インド太平洋地域における中国への対応を最優先課題と位置づけています。重要なのは、2022年の『国家防衛戦略』(2022 NDS) のなかで、イランや北朝鮮、暴力的過激派組織など、中露以外の軍事課題がもたらすリスクを一定程度受入れるとし、仮に他の地域で危機が起きた場合でも、資源配分を含む国防計画上のプライオリティーが影響されることがあってはならないとしている点です。限られた資源で全ての課題にコミットすることが実効性に欠けるとの指摘もありますが、その一方で、現在の戦力態勢では、比較的優先度の低い地域で「抑止」が失敗した場合、グローバル・パワーたる米国がリスクや危機を実際にどの程度許容できるのかという論点が残ります。

この意味において、近年のウクライナ情勢とガザ情勢に対する米国の対応は示唆に富んでいます。なぜなら、米国が軍事支援によりウクライナやイスラエルを支援することで、国防計画上の資源配分を再調整する必要性を最小限に抑えながら、地域のパートナー諸国の軍事作戦を間接的に後押しすることが可能になるからです。今のところ米国は、いずれの地域に対しても戦力態勢の再考を迫るような大規模部隊を派遣しておらず、軍の最も重要な資産である人的資源の消耗を回避しています。この一点だけを見ても、軍事支援のアプローチは、中国との戦略的競争を最優先としつつ各地域で同時期に起こり得る不測の事態に対応していくということに関して、一定の有効性を示しています。なお、2022 NDSにおいて、同盟国とパートナー国の脅威対処能力を支援すること、生産能力向上などを通じて必要な能力を米国とその

同盟・パートナー諸国に適時提供することなどを重視していることから分かります。軍事支援モデルはNDSとの整合性が高いという点も付言すべきでしょう。

一方で、軍事支援による複数の危機への対応には副作用も伴います。対中戦略競争の文脈では、東アジアの、とりわけ台湾情勢の不確実性が強調される傾向にありますが、米国の台湾への軍事支援とウクライナやイスラエルなどに対する支援は、両立し難いトレード・オフ関係にもなり得ます。例えば、近年議会で承認された台湾への売却兵器のうち、約192億ドル分の納入が遅れているとの試算もありますが、その品目の多くがウクライナの兵器需要と競合しています。また、台湾を含め広く使用される155mm砲弾も、ロシアによるウクライナ侵略とガザ地区紛争の影響により需要が高まっています。そのため、すでに最大稼働状態にあった米国の兵器生産ラインをさらに圧迫しているのです。米国製兵器の国際的な供給不足を受けて、国防省は2024年1月に『国家防衛産業戦略』を公表し、長期的な兵器生産キャパシティの拡大や効率化などにより問題の改善を図るとしたものの、少なくとも短中期的には、多くの品目で供給不足が続くことが予想されます。

このように、米国は戦略上の優先順位を明確にする一方で、軍事支援を通じて欧州と中東への関与を継続しています。このこと自体は米国の決意への評判を高めることにつながりますが、最優先とするインド太平洋を含むその他地域において、脅威への対処に必要な能力をどのように行き渡らせ続けるのか。これは、1つの脅威の「打倒」を標榜する米軍の態勢に大きな課題を突き付けているとも言えます。米国が対中戦略競争とその他のリスクとの間にあるジレンマにどう向き合うのか、今後の対応が注目されます。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。